

## 平成21年度知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型) 採択地域一覧

地方自治体名	地域名	特定領域	中核機関	主な参画機関 (大学、公的研究機関等)	クラスター名、事業の概要
北海道、 函館市	函館地域	ライフサイエンス	財団法人函館地域産業振興財団	北海道大学、公立はこだて未来大学、旭川医科大学、北見工業大学、小樽商科大学、函館工業高等専門学校、山形大学、東京海洋大学、首都大学東京、静岡大学、京都大学、木更津工業高等専門学校、道立食品加工研究センター、(独)農林水産消費安全技術センター	<p>『函館マリンバイオクラスター～UMI(Universal Marine Industry)のグリーン・イノベーション～』</p> <p>函館地域は、水産・海洋に関する恵まれた自然環境を有するなどの地理的・自然的要因から、水産・海洋に関する裾野の広い産業の集積が図られており、また北海道大学大学院水産科学研究院や公立はこだて未来大学をはじめとする学術・試験研究機関が立地しているなどのポテンシャルを有している。</p> <p>この特性を有効に活用し、科学技術を産業振興に結びつける研究開発や事業化に向けた取組が活発に行われることにより、豊富な地域資源を活用した新技術の開発や新事業の創出が図られるなど、マリンバイオクラスター形成に向けた産学官連携の基盤が構築されてきた。</p> <p>この基盤をさらに高い競争力と強い産業力へと発展させるため、国際的水産・海洋に関する学術研究拠点都市の形成を目指した「函館国際水産・海洋都市構想」のもと、水産・海洋関連産業や学術・試験研究機関のさらなる集積を図るほか、研究開発から事業化までの一貫したシステムに基づいた国際競争力を有するクラスターの形成に取り組んでいく。</p> <p>知的クラスター創成事業を、地域構想を具現化するうえでの中核的な大型研究プロジェクト事業と位置づけ、水産・海洋科学のグローバルなイノベーションを創出し、競争力のある持続的なマリンバイオクラスターの形成を目指す。</p>
山口県	山口地域	ナノテクノロジー・材料、環境	地方独立行政法人山口県産業技術センター	山口大学、山口東京理科大学、水産大学校	<p>『やまぐちグリーン部材クラスター』</p> <p>山口県では、平成15年度に「環境産業マルチパーク構想」を策定して、地球環境と共生する環境産業の創造拠点を形成することとし、16年度以降、地域の大学と県内外の企業の参画の下、知的クラスター創成事業(第I期)や都市エリア産学官連携促進事業(一般型)等に取り組み、LED等光技術などを基盤とした次世代産業の創出に向けた取り組みを進めてきた。この結果、産学公連携体制の構築や、研究インフラ整備、人材育成、研究成果の事業化といった面で成果を挙げてきた。</p> <p>山口県においては、こうした従来の取組成果を生かしつつ、中長期的に連続的なイノベーションの創出と関連産業の成長・集積が期待できる領域において、グローバル競争力を有するシーズと、グローバル展開可能な産業競争力を有する地域内外の企業との協働のもと、研究開発、事業化、人材育成等におけるシナジー効果を目指すといった観点から、クラスター形成構想の見直しを行った。その結果、地域の強みである素材型企業群を核とし、今後世界的に大きな成長が期待できる環境低負荷・高付加価値型の部材分野を重点領域とする「やまぐちグリーン部材クラスター」の形成を、今後のクラスター形成基本構想とし、県の重点取組事業として位置づけた。</p> <p>知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)は、上記構想の中核事業として位置づけられるものであり、山口大学、山口東京理科大学の世界最高水準の結晶成長・制御技術に基づく研究開発の推進、国際競争力を有する地域主要企業等からなる戦略的アライアンスの構築とジョイントベンチャー等による事業化推進、国際的な技術・情報に関するネットワークハブの形成等を進める。</p> <p>事業の推進にあたっては、山口県高度技術産業集積本部(本部長:山口県知事)のリーダーシップの下、中核機関である山口県産業技術センターのマネジメントを行い、地域の大学・参画企業等が連携しながら、本事業を柱として構想実現に向けた諸事業を実施し、産学の人材、資金、情報等の資源が持続的・自立的に循環し、連鎖的なイノベーションを創出する世界レベルの「知の拠点」と、省エネ・省資源型高機能部材に係る「グローバル供給拠点」に向けた取り組みを推進する。</p>

地方自治体名	地域名	特定領域	中核機関	主な参画機関 (大学、公的研究機関等)	クラスター名、事業の概要
徳島県	徳島地域	ライフサイエンス	財団法人とくしま産業振興機構	徳島大学、徳島文理大学、徳島県立工業技術センター、香川大学、愛媛大学、高知大学、滋賀医科大学、九州大学、熊本大学、流通科学大学	<p>『徳島 健康・医療クラスター』</p> <p>徳島地域は、産学官を挙げた支援体制のもと、徳島大学の疾患関連のプロテオミクス・ゲノミクスでの高い研究開発ポテンシャルとともに、県内産業界に受け継がれてきた高いものづくり技術を有する企業や大手製薬企業を中心とする企業群の立地、さらに全国的にも極めて高い人口当たり医師数を背景とした診療連携という類い希なる特徴を有しており、知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)等の実施を通じて「健康・医療クラスター」形成を図ってきた。</p> <p>一方、人口10万人当たりの糖尿病死亡率全国ワースト1が14年続くとともに、糖尿病のみならず生活習慣病の有病率も高いという現実があり、健やかな地域社会の創造は当地域にとって喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした背景のもと、当地域は、知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)の終盤において、糖尿病等生活習慣病の克服に向けた研究開発に重点化を図るとともに、国際的な糖尿病研究者の集積や徳島大学糖尿病臨床・研究開発センターの設置を進め、また、全県を挙げた糖尿病克服県民運動の展開など、糖尿病克服に向け地域一体となった取組みを加速させてきたところである。</p> <p>これまでの取組みを更に進化させ、国内のみならず地球規模で急激に増加する糖尿病の克服にターゲットを絞った「世界レベルの糖尿病研究開発臨床拠点の形成」を目指す地域構想を策定した。</p> <p>現在の糖尿病の臨床は血糖コントロールが主であるが、プロテオミクス・ゲノミクスの手法を駆使して遺伝子から器官までを統合的にアプローチすることで、糖尿病発症の原因系に焦点を当てた画期的な診断や治療法を開発する。</p> <p>世界の糖尿病患者は、すでに2億4,600万人だが、20年後には1.5倍に増加し、その半数をアジアが占めると予測されている。そこでアジア人の糖尿病発症原因を探り、世界に大きく貢献する。</p> <p>また、当地域においては、徳島大学糖尿病対策センターが主体となり、医師会、医療機関、保健所、県・市町村及び企業等、県を挙げた支援・協力体制のもと、疫学調査を効果的に実施しており、データの収集とともに県民の糖尿病に対する健康意識の一層の向上と抑止効果の創出等を図る取組みを進めている。</p>
福岡県、久留米市	久留米地域	ライフサイエンス	株式会社久留米リサーチ・パーク	久留米大学、九州大学、九州産業大学、福岡県生物食品研究所、京都大学、(独)産業技術総合研究所	<p>『久留米高度先端医療開発クラスター』</p> <p>グローバル経済が急激に拡大する中、国際競争力を有し21世紀の福岡県経済を牽引する先端成長産業を育成するため、平成13年度から久留米地域を中心としたバイオ関連企業と研究機関の一大集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を実施してきた。</p> <p>これまでに、都市エリア産学官連携促進事業を中核とした総合的な取り組みの結果、豊富な共同研究開発、バイオ専用施設整備、国内外との交流連携、大規模な地域治験ネットワークの構築が実現し、プロジェクト開始時の4倍となる83社のバイオベンチャーが集積する等、バイオ産業の地域基盤が構築された。</p> <p>本事業は、福岡バイオバレープロジェクトをグローバルな拠点へ育成するための中核事業と位置づけ、これまでの研究開発の最大成果であり、政府の先端医療開発特区に採択された「久留米大学のがんペプチドワクチン開発の技術」を核に、我が国の死亡最大原因で国家的緊急課題となっているがんを中心とした高度医療分野の取り組みを行い、久留米地域を世界の高度先端医療開発拠点に成長させる。</p> <p>死亡者数が最も多い肺がんなどのペプチドワクチン治療薬、がんワクチンの臨床効果をゲノムレベルで診断する技術等の高度先端的医療の研究開発を行う。</p> <p>また、先端医療開発拠点化を進めるため、新たに研究人材及び治験人材を育成する体制を確立する。</p> <p>さらに、研究開発成果の実用化に必須のインフラである「治験ネットワーク福岡」の規模を拡大するとともに、海外の治験ネットワーク組織との連携により、世界レベルの治験拠点へと発展させる。</p> <p>このような取り組みにより、久留米地域をがんを中心とする高度先端医療関連の研究者、研究機関、企業が集積し、国内外のがん患者・家族がワクチン治療に訪れ、世界の製薬企業が治験を依頼する都市として発展させることで、国際的な高度先端医療開発拠点を形成する。</p>